

岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領の一部改正新旧対照表

改正前	改正後
<div>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領</div> <div>(平成 17 年 4 月 22 日 制 定 農園第 47 号) (平成 18 年 4 月 17 日 一部改正 農園第 32 号) (平成 19 年 4 月 11 日 一部改正 農園第 34 号) (平成 20 年 4 月 21 日 一部改正 農園第 33 号) (平成 21 年 5 月 1 日 一部改正 農園第 53 号) (平成 22 年 7 月 13 日 一部改正 農園第 159 号) (平成 24 年 6 月 29 日 一部改正 農園第 164 号) (平成 25 年 3 月 12 日 一部改正 農園第 611 号) (平成 26 年 6 月 3 日 一部改正 農園第 105 号) (平成 27 年 3 月 31 日 一部改正 農園第 509 号) (平成 28 年 11 月 21 日 一部改正 農園第 338 号) (平成 29 年 2 月 23 日 一部改正 農園第 495 号) (平成 31 年 4 月 23 日 一部改正 農園第 37 号) (令和 3 年 5 月 14 日 一部改正 農園第 79 号) (令和 3 年 10 月 25 日 一部改正 農林水第 351 号) (令和 4 年 5 月 19 日 一部改正 農園第 98 号) (令和 5 年 5 月 9 日 一部改正 農園第 72 号)</div> <div>第 1 事業の内容等 [略]</div> <div>別記 1 強い農業づくり交付金及び農産物等輸出拡大施設整備事業</div> <div>第 1 ～ 2 [略]</div> <div>第 3 対策の実施等 1 [略] 2 対策の取組方向及び内容 本対策で実施する取組方向は、第 2 の政策目的に対応したものとし、その具体的なメニュー、事業実施主体及び採択要件は、強い農業要綱別表 1 のⅠ及びⅡ並びに輸出拡大実施要綱別表 1 のⅠ及びⅡに定めるところによるものとする。 なお、事業実施主体が設定する成果目標の内容、達成すべき成果目標の基準及び目標年度は、強い農業要綱別記 1 のⅠの第 2 の 2 及び別記 2 のⅠの第 1 の 2 並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第 3 に定めるとおりとする。 ただし、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、知事が特に必要と認める場合にあっては、強い農業要綱別表 1 のⅠ及びⅡ並びに輸出拡大実施要綱別表 1 のⅠ及びⅡに定めるもののほか、緊急に事業を実施することができるものとする。</div>	<div>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領</div> <div>(平成 17 年 4 月 22 日 制 定 農園第 47 号) (平成 18 年 4 月 17 日 一部改正 農園第 32 号) (平成 19 年 4 月 11 日 一部改正 農園第 34 号) (平成 20 年 4 月 21 日 一部改正 農園第 33 号) (平成 21 年 5 月 1 日 一部改正 農園第 53 号) (平成 22 年 7 月 13 日 一部改正 農園第 159 号) (平成 24 年 6 月 29 日 一部改正 農園第 164 号) (平成 25 年 3 月 12 日 一部改正 農園第 611 号) (平成 26 年 6 月 3 日 一部改正 農園第 105 号) (平成 27 年 3 月 31 日 一部改正 農園第 509 号) (平成 28 年 11 月 21 日 一部改正 農園第 338 号) (平成 29 年 2 月 23 日 一部改正 農園第 495 号) (平成 31 年 4 月 23 日 一部改正 農園第 37 号) (令和 3 年 5 月 14 日 一部改正 農園第 79 号) (令和 3 年 10 月 25 日 一部改正 農林水第 351 号) (令和 4 年 5 月 19 日 一部改正 農園第 98 号) (令和 5 年 5 月 9 日 一部改正 農園第 72 号) (令和 6 年 3 月 19 日 一部改正 農園第 527 号)</div> <div>第 1 事業の内容等 [略]</div> <div>別記 1 強い農業づくり交付金及び農産物等輸出拡大施設整備事業</div> <div>第 1 ～ 2 [略]</div> <div>第 3 対策の実施等 1 [略] 2 対策の取組方向及び内容 本対策で実施する取組方向は、第 2 の政策目的に対応したものとし、その具体的なメニュー、事業実施主体及び採択要件は、強い農業要綱別表 1 のⅠ及びⅡ並びに輸出拡大要綱別表 1 のⅠ及びⅡに定めるところによるものとする。 なお、事業実施主体が設定する成果目標の内容、達成すべき成果目標の基準及び目標年度は、強い農業要綱別記 1 のⅠの第 2 の 2 及び別記 2 のⅠの第 1 の 2 並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第 3 に定めるとおりとする。 ただし、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、知事が特に必要と認める場合にあっては、強い農業要綱別表 1 のⅠ及びⅡ並びに輸出拡大要綱別表 1 のⅠ及びⅡに定めるもののほか、緊急に事業を実施することができるものとする。</div>

改正前	改正後
<p>3～4 〔略〕</p>	<p>3～4 〔略〕</p>
<p>5 地域提案</p> <p>事業実施主体は、地域の実情及び第2の目的を達成する観点から、強い農業要綱別表1のⅠ及びⅡ並びに輸出拡大別実施要綱表1のⅠ及びⅡのメニューの欄に示された事業の具体的な取組内容以外に、地域として独自の取組（以下「地域提案」という。）を実施できるものとする。</p>	<p>5 地域提案</p> <p>事業実施主体は、地域の実情及び第2の目的を達成する観点から、強い農業要綱別表1のⅠ及びⅡ並びに輸出拡大要綱表1のⅠ及びⅡのメニューの欄に示された事業の具体的な取組内容以外に、地域として独自の取組（以下「地域提案」という。）を実施できるものとする。</p>
<p>第4 対策の実施等の手続</p> <p>1 事業実施計画の作成等</p> <p>（1）事業実施主体（市町村（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条に定める一部事務組合及び広域連合を含む。以下同じ。）が事業実施主体である場合を除く。）は、別に定めるところにより事業実施計画を作成し、別記1別紙様式1号により市町村長（実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶ場合にあっては、原則として、主たる市町村長（一部事務組合にあっては管理者又は理事、広域連合にあってはその長とする。以下同じ。）とする。なお、強い農業要綱別表1のⅡ及び輸出拡大実施要綱別表1のⅡのメニューの欄の1の整備事業（以下「卸売市場施設整備」という。）のうち市町村が開設する卸売市場に係るものにあっては開設者たる市町村長とする。以下同じ。）に提出するものとする。市町村長は、各事業実施主体の事業実施計画及び自らが事業実施主体となる事業の内容を踏まえ、別に定めるところにより市町村事業実施計画（以下「市町村計画」という。）を作成し、所管する広域振興局長に提出するものとする。</p> <p>ただし、事業実施主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合又は地方公共団体以外の者が開設者となっている地方卸売市場に係る卸売市場施設整備を行う場合（以下「本庁直轄事業」という。）にあっては、当該事業実施主体は、事業実施計画について市町村長を経由せずに別紙様式1号により知事に提出し、その承認を受けるものとする。</p> <p>（2）～（4）</p> <p>〔略〕</p> <p>（5）地域提案又は強い農業要綱別表1のⅠ及びⅡ並びに輸出拡大実施要綱別表1のⅠ及びⅡの事業実施主体の欄に定める特認団体（以下「特認団体」という。）の協議は、事業実施計画の提出と併せて行うものとする。</p>	<p>第4 対策の実施等の手続</p> <p>1 事業実施計画の作成等</p> <p>（1）事業実施主体（市町村（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条に定める一部事務組合及び広域連合を含む。以下同じ。）が事業実施主体である場合を除く。）は、別に定めるところにより事業実施計画を作成し、別記1別紙様式1号により市町村長（実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶ場合にあっては、原則として、主たる市町村長（一部事務組合にあっては管理者又は理事、広域連合にあってはその長とする。以下同じ。）とする。なお、強い農業要綱別表1のⅡ及び輸出拡大要綱別表1のⅡのメニューの欄の1の整備事業（以下「卸売市場施設整備」という。）のうち市町村が開設する卸売市場に係るものにあっては開設者たる市町村長とする。以下同じ。）に提出するものとする。市町村長は、各事業実施主体の事業実施計画及び自らが事業実施主体となる事業の内容を踏まえ、別に定めるところにより市町村事業実施計画（以下「市町村計画」という。）を作成し、所管する広域振興局長に提出するものとする。</p> <p>ただし、事業実施主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合又は地方公共団体以外の者が開設者となっている地方卸売市場に係る卸売市場施設整備を行う場合（以下「本庁直轄事業」という。）にあっては、当該事業実施主体は、事業実施計画について市町村長を経由せずに別紙様式1号により知事に提出し、その承認を受けるものとする。</p> <p>（2）～（4）</p> <p>〔略〕</p> <p>（5）地域提案又は強い農業要綱別表1のⅠ及びⅡ並びに輸出拡大要綱別表1のⅠ及びⅡの事業実施主体の欄に定める特認団体（以下「特認団体」という。）の協議は、事業実施計画の提出と併せて行うものとする。</p>
<p>2～3</p> <p>〔略〕</p>	<p>2～3</p> <p>〔略〕</p>
<p>第5～12</p> <p>〔略〕</p>	<p>第5～12</p> <p>〔略〕</p>
<p>別記2 岩手県園芸産地における事業継続強化対策</p> <p>〔略〕</p>	<p>別記2 岩手県園芸産地における事業継続強化対策</p> <p>〔略〕</p>
<p>別記3 岩手県水田麦・大豆産地生産性向上事業</p> <p>〔略〕</p>	<p>別記3 岩手県水田麦・大豆産地生産性向上事業</p> <p>〔略〕</p>

改正前	改正後
別記 4 岩手県スマート農業導入支援事業 [略] 別記 5 岩手県麦・大豆生産技術向上事業 第 1 ～ 2 [略] 第 3 事業実施手続 1 ～ 4 [略] 第 4 [略] 別記 1 別紙様式 1 号～ 8 号 [略] 別記 2 様式第 1 ～ 8 号 [略] 別記 3 様式第 1 号～ 9 号 [略] 別記 4 様式第 1 号～ 8 号 [略] 別記 5 様式第 1 号～13 号 [略]	別記 4 岩手県スマート農業導入支援事業 [略] 別記 5 岩手県麦・大豆生産技術向上事業 第 1 ～ 2 [略] 第 3 事業実施手続 1 ～ 4 [略] 第 4 [略] 別記 1 別紙様式 1 号～ 8 号 [略] 別記 2 様式第 1 ～ 8 号 [略] 別記 3 様式第 1 号～ 9 号 [略] 別記 4 様式第 1 号～ 8 号 [略] 別記 5 様式第 1 号～13 号 [略]
備考 改正の部分は、下線の部分である。	

附 則

- 1 この要綱は、令和 6 年 3 月 19 日から施行する。
- 2 改正前の要綱に基づく事業については、なお従前の例による。